平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	2	人を育む
重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	1	社会のニーズに応じた教育の推進

担当課名			教育部　学校教育課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	教育振興費

事業名	小学校ICT活用教育推進事業	事業開始年度	平成　21　年度
	教育用コンピュータ教室の整備	根拠法令 条例 個別計画 等	小学校学習指導要領

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立小学校の児童	高度情報通信社会に対応できるよう、市内の小学生が、授業等で情報教育機器を活用できる環境を整備し、児童の情報活用能力の育成に資する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	教育用コンピュータの整備 情報モラル教育の充実	小学校	高度情報通信社会に対応できるよう、授業等で情報教育機器を活用し、児童の情報活用能力を育成する。

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業の内容】
国のコンピュータ整備計画を参考に、小学校１７校のパソコンの整備を継続する。
また、児童を犯罪から守るための情報モラル教育を充実させるためのソフトウェアの整備を全小学校で継続する。
大野西小学校をICT教育推進モデルとしてタブレット端末を含む機器の整備を継続する。

【歳入】
ふるさと創生基金繰入金　　275千円
（広島県未来の地域づくり応援交付金）

【歳出】
使用料及び賃借料（その他使用料及び賃借料）

内容	予算額
平成２５年度更新教育用端末（１８７台：５年リース）	3,880　千円
平成２６年度更新教育用端末（２６８台：５年リース）	11,079　千円
情報モラル教育ソフト（５年リース）	1,546　千円
大野西小学校ＩＣＴ環境整備（賃借料）	1,141　千円
ＩＣＴ機器(電子黒板・タブレット・デジタル教科書等)※H28契約分	8,324　千円
合計	25,970　千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費Ａ			17,645,664	17,646,000	25,970,000
財源内訳		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金（市債）			
		その他(使用料など)			275,000
		市（市税など）	17,645,664	17,646,000	25,695,000
人件費（按分）Ｂ			0.30　人 2,537,400	0.30　人 2,582,100	0.15　人 1,288,200
総事業費(A+B)			20,183,064	20,228,100	27,258,200
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人
		市民1人当たり	172	173	233
	②	小学校児童数	6,071　人	6,066　人	6,066　人
		１人当たり	3,325	3,335	4,494

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	電子黒板１台あたりの一月稼動授業数	授業数/月	―	20	22	28	1月=20日と考えて1日1授業で使われるように
成果	児童のＩＣＴ活用を指導できる教師の割合	%	58.9	60	62	68	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	2	人を育む
重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	1	社会のニーズに応じた教育の推進

担当課名			教育部　学校教育課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	教育振興費

事業名	小学校ICT活用教育推進事業	事業開始年度	平成　28　年度
	授業で活用するICT環境の整備	根拠法令 条例 個別計画 等	第２期教育振興基本計画 教育のIT化に向けた環境整備４か年計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	小学校の児童	高度情報通信社会に対応できるよう、市内の小学生が、授業等で情報教育機器を活用できる環境を整備し、児童の情報活用能力の育成に資する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	教育用コンピュータの整備 情報モラル教育の充実	小学校	高度情報通信社会に対応できるよう，授業等で情報教育機器を活用し，児童の情報活用能力を育成する。

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業の内容】
教育のIT化に向けた環境整備４か年計画を参考に、平成２８年度に導入した小学校７校の機器整備を継続する。
平成２９年度にはさらに小学校３校に電子黒板、タブレット型端末、書画カメラ、デジタル教科書を整備する。
また，ICT支援員を配置し、授業におけるICTの活用を支援する。

【歳入】　雇用保険料　6千円
　　ふるさと創生基金繰入金　4,000千円
【歳出】　（広島県未来の地域づくり応援交付金）　（単位：千円）

区分	内容	予算額
報酬	報酬（ICT支援員）@1,052×7h×203日	1,495
共済費	共済費（雇用保険料）	267
旅費	費用弁償（県内）@200×203日	41
使用料及び賃借料	ＩＣＴ機器(電子黒板・タブレット・デジタル教科書等)※新規分	2,247
合計		4,050

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A				9,366,000	4,050,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)			4,006,000	
		市（市税など）		9,366,000	44,000	
人件費（按分）B			人	0.50 人 4,303,500	0.45 人 3,864,600	
総事業費(A+B)				13,669,500	7,914,600	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり		117	68	
	②	小学校児童数	6,071 人	6,066 人	6,066 人	
		1人当たり		2,253	1,305	

目達成度標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	電子黒板１台あたりの一月稼動授業数	授業数/月	―	―	20	22	1月=20日と考えて1日1授業で使われるように
成果	ICTを活用した授業を実施する教員の割合	%	62.0	60.0	62.0	70.0	